

平成23年度予算

区民生活の安心を支え、未来への希望を育む予算

平成23年度予算は「区民生活の安心を支える」ため、特に次世代育成や高齢者福祉に関する施策に重点をおいて、未来に希望をもてる予算編成に努めました。

また、改定基本計画で示した「めざすべき5年後の姿」の実現に向けて、着実かつ効果的な事業展開をするための予算としました。

その財源を確保するため、経常的な経費に使われている一般財源の予算要求枠を、前年度比で10%減らし、歳出予算を抑えるとともに、徹底した事務事業の見直しを行いました。

問合せ 財政課 ☎5211-4143



一般会計は489億1,786万円

数字で見る平成23年度予算(6面)

次世代育成に関する取組み

新規 私立保育所補助金(アスク二番町保育園) 2億3,311万円
子ども支援課 ☎5211-4229

新規 (仮称)二番町学童クラブ 4,503万円
児童・家庭支援センター ☎5298-2424

今年の4月1日に二番町に開園する「アスク二番町保育園」では、最大14時間保育などを行っていく予定です。今回開設する保育園の入園にあたっては、区立保育園・こども園と同様に、区が入園の審査や保育料の決定を行うほか、運営費補助や運営指導を行っていきます。

また、学童クラブ「二番町こどもクラブ」を併設することにより、保育園の入園幼児から学童クラブ入所の小学生まで、いろいろな世代の子ども同士が交流できます。

本施設の開設により、学童クラブ待機児童ゼロの維持および保育園入園待機児童ゼロの実現を図ります。

所在地 二番町2-1 二番町TSビル(保育園=1~3階/学童クラブ=4階)

設置・運営事業者 (株)日本保育サービス

定員 保育園=100名(開設当初は70名)/学童クラブ=40名程度

保育園の開園時間 基本保育時間=7時30分~18時30分

延長保育時間=7時~7時30分・18時30分~21時

学童クラブの開設時間 基本時間=放課後~17時(土曜・長期休業時は8時~)

延長時間=7時~8時(長期休業時のみ)・17時~21時

拡充 認証保育所等補助金 4億7,764万円
子ども支援課 ☎5211-4229

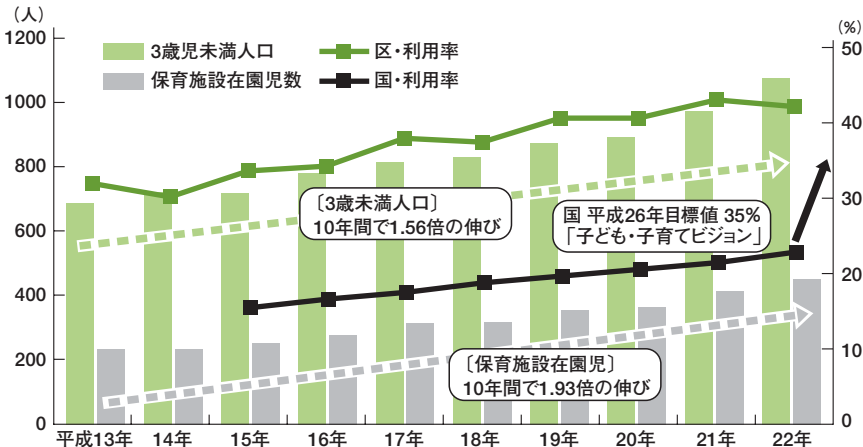
区は、認証保育所を運営する各事業者に対して、運営費の補助および家賃の助成を行うことで経営の安定化と保育の質を確保し、保護者には、認可保育園よりおおむね2割安くなるよう保育料の補助を行っています。平成23年度は、新たに2か所の認証保育所を開設し、補助対象にする予定です。

独自 緊急保育施設補助金 6,427万円
子ども支援課 ☎5211-4229

緊急待機児童対策として、区有施設を活用した「小学館アカデミー神田駅前保育園」を平成22年6月に開設し、保育需要に対応しています。

所在地	鍛冶町2-4-2 旧今川中学校施設内
設置期間	平成22年6月~平成25年5月の3か年(予定)
定員	40人
運営手法	区有資産の賃貸借による民営保育施設
保育内容	施設・職員等=東京都認証保育所の基準に準じる 保育時間=区立保育園の開園時間に準じる 保育料=東京都認証保育所と同様に助成する

3歳未満児の保育施設利用率の推移



※3歳未満人口=各年1月1日現在/保育施設在園児=各年4月1日現在
※国が公表している目標値は、3歳未満児のみ

次世代育成に関する取組み（1面より続く）

新規

（仮称）麴町地域認可保育所の整備

2,703万円

子ども施設課

☎5211-3648

子ども支援課

☎5211-4229

麴町保育園旧園舎の跡地およびおひさま広場敷地（一番町4）に、平成26年度の開設を目指し、認可保育所を整備します。なお、施設の建設は区が直接行い、運営は民間事業者が行う予定です。また、麴町保育園は現仮園舎（三番町7）で、引き続き区が運営していきます。

新規

児童館施設の日曜開放

180万円

児童・家庭支援センター

☎5298-2424

休日に安全で安心できる児童の遊び場の確保や、日ごろは仕事でなかなか子どもと遊べない親と一緒に遊べる機会を設けるため、児童館施設を月2回、日曜に開放し、乳幼児とその保護者に健全な遊び場・交流の場を提供します。詳しくは、別冊の広報千代田3月20日号7面をご覧ください。



拡充

子ども手当

9億1,659万円

独自

次世代育成手当

7,382万円

子ども支援課

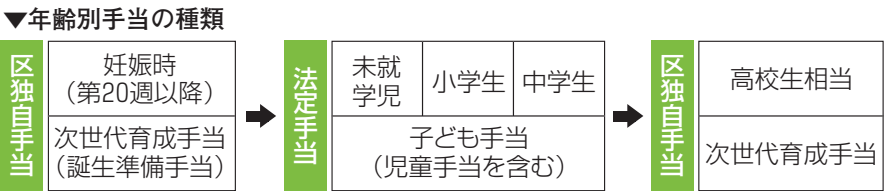
☎5211-4230

■子ども手当（法定手当・所得制限なし）
0歳から中学校修了（15歳になる年度の3月31日）までの児童を対象に「子ども手当」を支給します。3歳未満の児童については、平成23年度から児童1人につき月額13,000円から20,000円に増額します。

支給額	・3歳未満の児童1人につき	月額20,000円
	・3歳以上中学校修了までの児童1人につき	月額13,000円

■次世代育成手当（区独自手当・所得制限なし）
区は、妊娠時から高校生相当部分までの支援が、児童の健全育成の観点から不可欠と考えており、子ども手当の支給対象となっていない妊娠時と高校生相当部分への支給を「次世代育成手当」として継続します。

支給額	・誕生準備手当（妊娠第20週から出産まで）	45,000円
	・高校生相当部分1人につき	月額5,000円



※平成23年度子ども手当法案の審議結果によっては、子ども手当自体に変更が出てきます。詳しくは、広報千代田等でお知らせします。

独自 新規

高校生等医療費助成

7,507万円

乳幼児医療費助成

7,878万円

義務教育就学児医療費助成

1億129万円

こども医療費助成事務費

769万円

子ども支援課

☎5211-4230

保護者と子どもがともに区内に住所を有し、国内の健康保険に加入している方を対象に、次代を担う子どもの健やかな育成と保健の向上を図るため、所得制限なしに医療助成を行い、子育て世帯をサポートします。平成23年度から、従来のこども医療費助成制度に加えて、大都市圏では初となる高校生等医療費助成を実施します。

新規

特別支援学級登校時通学支援

507万円

学務課

☎5211-4284

千代田小学校の特別支援学級（固定学級）に通学する児童のうち、希望する児童を登校時に学校まで送る車両を運行し、保護者の負担軽減を図ります。

新規

発達支援・特別支援教育の理解促進

288万円

指導課

☎5211-4286

発達障害など特別な支援が必要な子ども等に対し、生まれてから就労に至るまで適切な継続的支援を行うためには、周囲の区民の理解が不可欠です。そこで、発達障害について区民向けに解説したパンフレットを作成し、保護者等に配布します。さらに、パンフレットを活用した専門家による講演会や教員による説明会を実施します。

拡充

児童療育事業

931万円

児童・家庭支援センター

☎5298-2424

心身障害児や発達障害児とその保護者を対象に、機能訓練による体力や運動機能の向上とともに、精神面の発達を支援します。平成23年度は、保健所の5歳児健康診査後の早期支援として、心理的指導の事業回数を拡充するなど、機能訓練や遊びを通じて、心身の発達に課題のある幼児・児童の発達・成長をより一層支援していくとともに、保護者の負担の軽減を図ります。

新規

就学前教育の推進

80万円

子ども支援課

☎5211-4229

子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばし、心身の調和が取れた発達の支援を図ります。（仮称）就学前プログラムを策定し、さまざまな幼児教育・保育施設に通う子どもに共通する体験や経験の機会を提供して、小学校教育への円滑な移行を図ります。平成23年度は、就学前教育の一環として推薦図書を購入し、区内の保育園、認証保育所等、こども園、幼稚園に配付します。

独自 新規

スクールライフ・サポーター

5,239万円

指導課

☎5211-4286

継続的・安定的に多様な外部人材を学校に投入し、学校に新たな風を入れます。スクールライフ・サポーターは、子どもたちの学校生活を支援するとともに、子育て経験や多様な社会的経験をもとに、保護者に対して、子育てについて必要な考え方や心構えを啓発するなど、家庭の教育力向上も応援します。子どもたちの学校生活の見守りや支援を主な活動とする人材を配置することは、他に類を見ない珍しい取り組みです。

新規

学校施設整備計画の基礎調査

2,000万円

子ども施設課

☎5211-3648

良好な教育環境を整備するために、老朽化した学校施設を、防災拠点や地域コミュニティの核としての役割も踏まえ、効率的かつ効果的な整備計画を策定し、整備を進める必要があります。平成23年度は、次の2校について基礎調査を行います。

- ①築80年以上が経過し、校舎の老朽化が著しい「九段小学校・幼稚園」
- ②内装や配管・空調等の設備の老朽化が進行し、大幅な設備更新が必要となっている「神田一橋中学校」

独自 新規

（仮称）昌平幼保一体施設の整備

9,500万円

子ども施設課

☎5211-3648

子ども支援課

☎5211-4229

区内全域で保育園の待機児童が発生している一方で、神田地区の一部の幼稚園では園児数が著しく減少しています。そのため、平成23年度は、昌平幼稚園を、0歳から就学前の保育を必要とする児童を受け入れる幼保一体施設として開設できるよう準備します。

麴町中学校の整備

33億5,330万円

子ども施設課

☎5211-3648

学務課

☎5211-4357

建替え工事中の麴町中学校は、旧校舎の時と比べて約1.7倍の広い校庭を整備するとともに、太陽光発電を導入するなど、環境に配慮したエコスクールになります。また、防災拠点や地域コミュニティの核としての役割も担う施設として整備しています。新校舎は、平成24年1月に完成する予定です。



九段中等教育学校改修整備

14億3,281万円

子ども施設課

☎5211-3648

九段中等教育学校

☎3263-7190

九段中等教育学校の九段校舎は、平成22年度から大規模改修を行っており、平成23年度も継続していきます。富士見校舎の改修も含め、平成23年8月に工事が完了する予定です。

高齢者福祉・障害者福祉に関する取り組み

独自

拡充

ひとり暮らし高齢者等安心生活支援

1,295万円

高齢介護課

☎5211-4221

平成23年度は「高齢者等見守り台帳」を更新・充実するため、高齢介護課・防災課・生活福祉課の3課が協力して「(仮称)あんしん暮らしの調査」を実施します。また、地域住民、ボランティア、郵便・新聞等の生活関連事業者、医療機関、介護事業者、清掃事務所等と連携しながら、随時高齢者を見守ります。

■各出張所での取り組み

出張所・町会・民生委員・社会福祉協議会等で構成される地域連絡会を設け、出張所が中心となって90歳以上の高齢者宅を年2回訪問します。

緊急通報システム

1,229万円

高齢介護課

☎5211-4220

ひとり暮らし高齢者等が緊急事態の際、ボタンを押すだけで民間の受信センターに連絡され、専門派遣員が自宅に急行して、迅速な救援等を行います。

独自

(仮称)高齢者総合サポートセンター整備の推進

1,000万円

高齢介護課

☎5211-3625

区の高齢者福祉行政の中心的な役割を担う施設として(仮称)高齢者総合サポートセンター(以下サポートセンター)を旧庁舎跡地に整備する予定です。

サポートセンターは、高齢になって感じる「不安」を解消し、住み慣れた地域での生活を24時間365日支援するとともに、高齢者の活動拠点、福祉・介護に関する人材育成・研修拠点などの機能を備えます。平成23年度は、具体的な基本計画を策定した後、基本設計に取り組みます。



区役所旧庁舎▶

▼サポートセンターの5つの機能の考え方

①高齢者のさまざまな相談拠点

考 え 方	・ 高齢介護課等でさまざまな相談を受けてきましたが、サポートセンターでは、これらに加え、特に解決までの関係整理が複雑な相談にも応じます。
類似機能	・ 区、高齢者あんしんセンター、社会福祉協議会(成年後見センター)

②在宅ケア(医療)拠点

考 え 方	・ 在宅療養支援機能、訪問看護機能、訪問リハビリテーション、通所リハビリ施設が相互に連携を図ります。 ・ 地域の医療機関や介護事業者等と協力し、「医療」と「介護」の両側面から総合的に高齢者の在宅療養を支援します。
類似機能	・ 在宅療養支援診療所・訪問看護ステーション ・ 訪問リハビリテーション・通所リハビリ施設は、区内には現行なし

③高齢者の活動拠点 ※現在の高齢者センターを移転整備します。

考 え 方	・ 区内の高齢者に対し、健康問題や生活全般にかかわる各種の相談に応じるほか、健康の保持・増進、教養の向上、レクリエーションなどを総合的に実施します。
類似機能	・ 高齢者センター

④高齢者のケアに関する人材育成・研修拠点

考 え 方	・ 現場のニーズに柔軟にこたえられる研修プログラムを実施し、質の高い介護・福祉人材、ボランティアを育成します。
類似機能	・ 現行なし

⑤多世代交流拠点

考 え 方	・ 区が使用するほか、外部にも貸し出す「多目的ホール」を整備し、各団体の活動を本施設の中で展開するほか、大規模災害時には「災害ボランティアセンター」としても活用します。
類似機能	・ 現行なし

配食サービス

1,314万円

高齢介護課

☎5211-4220

ひとり暮らし高齢者または高齢者のみ世帯で、調理をすることが困難な方へ配食を行い、健康の維持と安否確認を行います。なお、低カロリー食・糖尿病食、腎臓病食にも対応しています。

独自

高齢者在宅医療と介護の連携プロジェクト

2,015万円

高齢介護課

☎5211-4221

平成23年度は具体的な活動をより充実していきます。

■在宅医療と介護に関する相談・支援の充実

区は、平成21年度から、高齢者あんしんセンター麹町・神田に「在宅医療福祉・認知症相談員」として看護師を配置し、在宅療養に関する相談や、認知症の早期診断・重症化防止に向けた相談・支援を行っています。

■「千代田区在宅療養支援ネットワーク」の充実

医療機関と介護サービス事業者間で「顔の見える関係づくり」が円滑にできるように、情報交換等を目的としたネットワークを充実していきます。

■「医療と介護の連携マニュアル」「医療と介護の情報共有フォーマット」の作成

在宅療養生活を支えるための知識や技術、ポイントを盛り込んだマニュアルと、関係者がよりの確に情報を共有するための「情報共有フォーマット」を作成します。

拡充

よろず総合相談

2,132万円

高齢介護課

☎5211-4221

高齢介護課や高齢者あんしんセンター麹町・神田では、高齢者・介護者の悩みや不安に応じるさまざまな相談・支援や緊急対応を行っています。平成23年度は、高齢者あんしんセンター麹町・神田の職員を増員して、地域に定着したきめの細かい支援を強化していきます。

独自

障害者福祉センター運営

2億6,658万円

生活福祉課

☎5211-4217

障害者福祉センター「えみふる」は、身体・知的・精神の3障害の相談機能の充実と、サービスを一元化した障害者の地域での生活を支援する、24時間・365日対応の施設です。こうした施設は、全国でも先駆的なもので、平成22年1月の開設以降、利用者は増加しています。



独自

拡充

障害者就労支援の推進

2,010万円

生活福祉課

☎5211-4217

平成16年度に区役所内に「障害者就労支援センター」を開設し、障害者の就労支援を行っています。平成23年度は、これまでの常勤2人・非常勤1人を、常勤3人とします。また、障害者の雇用・実習を行っている、従業員56人未満で国・都の助成が受けられない事業所の雇用主に対し、区が独自に援助金を支給するなどの雇用促進援助事業を行います。

独自

在宅支援ホームヘルプサービス

7,568万円

高齢介護課

☎5211-4220

24時間見守りのある施設介護と、在宅介護の差を解消することを目指し、平成12年度から、介護保険と同様の負担でホームヘルプサービスを実施しています。区は、要介護認定が非該当となっている方も対象に、生活援助サービスを提供して、在宅介護を手厚く支援しています。

独自

認知症高齢者在宅支援ショートステイ

665万円

高齢介護課

☎5211-4219

認知症高齢者の心身の状態や介護者の事情等で、在宅での生活が一時的に困難となり、緊急等により介護保険でのショートステイが利用できないときに、介護保険外でショートステイを実施します。認知症高齢者にとっては、顔見知りの介護従事者の対応が精神的な安定につながることから、認知症デイサービスの利用施設でショートステイが利用できるよう取り組んでいます。

実施施設 ジロール神田佐久間町、ジロール麹町

地球環境を守る取組み

拡充

地球温暖化対策の推進

1億1,818万円

環境・温暖化対策課 ☎5211－4256

①温暖化配慮行動の促進

温暖化対策の普及啓発に努め、区民や事業者などの環境意識を高めます。

【新規】 家庭で取り組む 省エネ活動	区民の中から募集したモニター世帯を対象に、家庭での電気・ガスの省エネにより減らしたCO ₂ (二酸化炭素)の量に応じてポイントを付与し、ポイントに応じた商品等に交換できる事業を実施します。
【新規】 温暖化配慮行動 の募集・表彰制度	区民や事業者が取り組んでいる温暖化配慮行動や計画について、その優良な取組みを募集・表彰し、公表します。
【新規】 エコマップの作成	区や区内事業者等が実施しているエコな取組みや施設について、地図・写真・内容説明などを入れた小冊子を作成・配布します。
【拡充】 中小事業者向け エネルギー見え る化モニター	■【新規】エネルギー使用量入力モニター 事業者自らがエネルギー使用量をWEB上でデータ入力することで、使用量の見える化を行い、日ごろの省エネに取り組みます。 ■エネルギー使用量自動計測モニター 事業所のエネルギー使用量を自動的に収集するシステムを設置し、グラフ化や日・月単位に集計されたデータをWEB上で確認することで、使用の傾向や改善策等を分析し、日ごろの省エネに取り組みます。
【拡充】 みんなの環境展 2011の開催	アキバグリーンフェスティバルの一環として、環境モデル都市の取組みや、環境関連団体・企業等と連携した環境展を開催します。平成23年度は、前年度より多くの企業・自治体・NPOが参加できるよう幅広く実施します。
電気自動車の カーシェアリング	公用車として導入した電気自動車を、区の業務で利用しない時間帯(平日夜間、土・日・祝日)に貸し出します。

②省エネ・新エネ導入の支援

施設・設備等の省エネルギー対策の促進により、区内のCO₂削減を図ります。

■助成団体の凡例 ◎＝区のみ／◇＝区・都・国／□＝区・都／△＝区・国
※助成対象や内容、金額等は助成団体により異なります。

助成対象	対象	助成内容(上限額) ^{※1}	助成 団体	新築	既築	CO ₂ 削減効 果／年・件
太 陽 光 発 電 シ ス テ ム	家庭用	10万円／kW(40万円)	△	○	○	35% 程度
	業務用	15万円／kW(100万円)	◎			
太 陽 熱 温 水 器	家庭用	9,000円／㎡(10万円)	◎	○	○	40% 程度
	業務用	9,000円／㎡(20万円)	◎			
太 陽 熱 ソーラーシステム	家庭用	1.65万円／㎡(50万円) ^{※2}	◎	○	○	40% 程度
	業務用	1.65万円／㎡(100万円)	◎			
CO ₂ 冷媒ヒートポンプ 給湯器(エコキュート)	家庭用	機器費用の15%(10万円)	◎	—	○	50% 程度
	業務用	機器費用の5%(10万円)	◎			
ガスエンジン給湯器(エ コウィル/ジェネライト)	家庭用	機器費用の15%(10万円)	◎	—	○	40% 程度
	業務用	機器費用の5%(10万円)	◎			
燃料電池システム (エネファーム)	家庭用	機器費用の20%(50万円)	△	○	○	40% 程度
	業務用	機器費用の20%(50万円)	◎			
潜熱回収型給湯器 (エコジョーズ)	家庭用	機器費用の40%(5万円)	◎	—	○	15% 程度
	業務用	機器費用の20%(5万円)	◎			
省エネ診断後の 空調改修【拡充】 ^{※3}	—	設置費用の20%(100万円)	□	—	○	10～20 %程度
省エネ診断後の設備 改修【拡充】空調以外 ^{※3}	—	設置費用の20%(100万円)	□	—	○	改修内容 による
外 壁 ・ 窓 等 の 断 熱 改 修 等	新 築	断熱施工費用(差額)の20%(100万円)	△	○	○	10～30 %程度
	既 築	断熱施工費用の20%(100万円)	△			
商店街・マンション等の 共用部へのLED照明	—	設置費用の20%(100万円)	◎	—	○	50～90 %程度
電 気 自 動 車	中小事 業者向 け	業務用車両の買替を対象 にガソリン車との購入費用 の差額の12.5%(40万円 〈リース契約含む〉)	◇	買替 限定		70% 程度
プラグインハイブリッド車						40% 程度
電 気 自 動 車 用 充電設備【新規】	急 速 普 通	設置費用の12.5%(50万円) 設置費用の20%(10万円)	◇ △	○	○	—
アイドリングストップ 装置【新規】	—	設置費用の40%(5万円)	◎	—	—	—
エネルギー計測 システム【新規】	—	設置費用の20%(50万円)	△	—	○	—
エネルギー消費表示 システム設置助成	—	設置費用の50%(300万円)	◎	○	○	—

※1 CESクラスⅡ・Ⅲ参加者は、助成金額が一律20%増しになります。
※2 熱証書のある場合3.3万円／㎡(上限額50万円)
※3 グリーンストック協議会エリア内での「省エネ診断後の空調改修／設備改修」は、設置費用の30%(上限額150万円)になります。

③低炭素社会の推進

地域特性を活かし、大幅なCO₂削減を目指します。

▼低炭素社会実現に向けた主な取組み

グリーンストック作戦 モデル事業	区内全域の省エネルギー化を促進するためには、膨大な数の既存建物(ストック)を省エネルギー化(グリーン化)する必要があります。そこで、商店街や街区単位で省エネ化の取組みを推進するため、モデル地区を選定し、現況調査や 省エネ診断、対策メニュー等を検討のうえ、取組みを進めます。
【新規】 コミュニティサイクル の検討	区内でのコミュニティサイクル社会実験結果や、他の都市・海外での導入事例を参考にしながら、区におけるコミュニティサイクルのあり方を検討します。
【新規】 グリーン物流の促進	CO ₂ 排出量を削減するため、大丸有(※)・神田地区等で実施していた共同配送による社会実験を本格実施し、低炭素社会づくりに取り組みます。

※大丸有とは、大手町、丸の内、有楽町の略称です。

独自 拡充

ヒートアイランド対策の推進

1,432万円

環境・温暖化対策課 ☎5211－4256

千代田区ヒートアイランド対策計画に基づき、区役所全体で対策を積極的に展開するとともに、国、都、企業等と連携して、各種施策をより効果的に実施しています。

■緑のカーテンモニター

出張所など区有施設の壁面緑化のほか、区民を対象にした緑のカーテンモニターを平成22年度に引き続き募集します。

■打ち水

秋葉原駅西側交通広場をはじめとして、区役所本庁舎前や区内各所で打ち水を実施していきます。

■各種の助成

保水性・透水性被覆材や高反射率塗装の使用を促進するとともに、支援制度として、緑化(水場を含む)や高反射率塗装・日射調整フィルム等の対策を行う建物所有者等へ費用の一部を助成します。



独自

千代田エコシステムの推進

901万円

環境・温暖化対策課 ☎5211－4253

CESとは、Chiyoda Eco System(千代田エコシステム)の略称で、千代田区独自の環境配慮に関する取組みです。個人向けのクラスⅠ、商店など小規模事業所向けのクラスⅡ、中小企業向けのクラスⅢの3クラスから構成される環境配慮活動を行っています。

平成23年度は、消費生活支援事業での環境配慮店は全て、クラスⅡへの取組みを行うなど更なる普及啓発を推進します。

新規

区有施設の温暖化対策工事

9,306万円

施設経営課 ☎5211－4160

区有施設の温暖化対策調査結果を踏まえ、CO₂削減効果が期待できる誘導灯のLED化および従来型蛍光灯の高効率化工事を行います。

項 目	誘導灯のLED化		従来型蛍光灯の高効率化	
実 施 施 設 数	20施設 ^{※1}		3施設 ^{※2}	
実 施 箇 所 数	453か所		1,737か所	
消 費 電 力 (W) (1か所あたり)	現 行	LED化後	現 行	高効率化後
	16W	2W	43W	33W
年 間 CO ₂ 削 減 予 想 量 (全 体)	25W	2.7W	85W	65W
	30.4t		31.2t	

※1 出張所(4施設)、区立・区営住宅等(10施設) ほか
※2 西神田コスモス館、四番町併設庁舎(四番町保育園・児童館など)、一番町児童館

危機管理に関する取り組み

独自

拡充

マンション等の耐震促進事業

1億4,968万円

拡充

建築物の耐震診断助成

2,625万円

建築指導課 ☎5211－4310

マンションの管理組合や所有者が実施する耐震診断、補強設計、耐震改修等およびアドバイザー派遣に要する費用の一部を助成します。また、マンション以外の事務所や店舗等の建築物の所有者が実施する耐震診断に要する費用の一部を助成します。平成23年度から、耐震診断と補強設計の助成率と限度額を拡充するとともに、段階的な改修工事についても補助の対象にしました。

平成23年度の拡充内容

- マンション等の耐震診断
- 限度額 緊急輸送道路沿道 400万円～500万円
一般道路沿道 300万円～400万円
- マンション等の補強設計
- 助成率 緊急輸送道路沿道1／1、一般道路沿道 2／3
限度額 緊急輸送道路沿道750万円、一般道路沿道500万円
単価限度 1,500円／m²
- 建築物の耐震診断
- 補助率 緊急輸送道路沿道4／5
限度額 緊急輸送道路沿道400万円

独自

木造住宅耐震促進事業

1,820万円

建築指導課 ☎5211－4310

大規模地震による倒壊・損壊から区民の生命・身体 の安全を確保するため、高齢者のみの世帯等(単身世帯を含む)を対象に、木造住宅の耐震診断・改修費用を助成します。
助成額 耐震診断=10万円(自己負担なし)／耐震改修=100万円(限度額)

拡充

備蓄物資・機器等の整備

7,314万円

拡充

帰宅困難者用備蓄物資の整備拡充

1,208万円

防災課 ☎5211－4187

区内の建物の不燃化や耐震化が進み、災害時に自宅等に留まる方が今後増えることが予想されるため、区では、発災直後3日間に必要な物資に重点を置いた備蓄を行っていきます。

■備蓄する物資・資機材

- ①最重要物資 水(ペットボトル)、ビスケット(携帯食糧)、携帯トイレ＊＝写真
- ②重要物資 紙オムツ、粉ミルク、缶詰、アルファ米、医療資器材など
- ③通常物資 発電機、照明用資機材、テント、炊出し用器材など
- ＊携帯トイレについては、備蓄するほか、区民に配付します。また、区内各鉄道駅に配備し、災害時に備えます。



橋梁の整備

3億3,015万円

道路公園課 ☎5211－4239

定期点検による橋梁の状態把握、予防的な修繕を計画的に進め、橋梁の長寿化と整備に係る費用の縮減を図ります。平成23年度には、錦橋および常盤橋の補修工事等を行います。

その他の主要な取り組み

独自

新規

女性のがん対策

7,762万円

健康推進課 ☎5211－8171

①子宮頸がんワクチン接種助成

平成22年度に中学1年生から高校3年生までを対象として、子宮頸がんワクチン予防接種の費用助成を開始しました。平成23年度は、新中学1年生に助成クーポン券を送付します。

助 成 額	1回15,000円
接 種 回 数	3回(初回の1か月後に2回目、その5か月後に3回目を接種)

②がん検診

次の方に子宮がん検診・乳がん検診を実施します。

検 診 名	対 象	自己負担額
子 宮 が ん	平成23年度に20歳以上の偶数年齢に達する方	800円
	平成23年度に21・26・31・36・41歳に達する方	無 料
乳 が ん	平成23年度に40歳以上の偶数年齢に達する方	800円
	平成23年度に41・46・51・56・61歳に達する方	無 料

拡充

子どもの予防接種

8,698万円

健康推進課 ☎5211－8172

平成23年度は、定期予防接種(BCG、三種混合〈ジフテリア・百日せき・破傷風〉、二種混合〈ジフテリア・破傷風〉、ポリオ、MR〈麻しん・風しん〉、日本脳炎)に定められている以外の次の任意予防接種に対して費用を助成し、子どもの健康保持を確保します(定期予防接種は無料)。この5種類の予防接種の助成は平成22年度に全国で初めて実施しました。

▼接種対象者・助成額

予防接種名	対象者	回 数	助成額(予定)
ヒ ブ ワ ク チ ン	0歳～4歳	4 回	8,000円
小児肺炎球菌ワクチン	0歳～4歳	4 回	11,000円
みずぼうそうワクチン	1歳～就学前	1 回	6,000円
おたふくかぜワクチン	1歳～就学前	1 回	4,000円
インフルエンザワクチン	0歳～12歳	毎冬 2 回	2,100円
	13歳～15歳	毎冬 1 回	2,100円

独自

平日準夜間小児初期救急医療

1,559万円

健康推進課 ☎5211－8171

子どもの急病時に身近な地域で安心して受診できる体制を確保するため、区内医師会と連携し、19時から22時ごろまでの準夜間帯に駿河台日本大学病院内に「ちよだこども救急室」を設置しています。

独自

拡充

高齢者等地上波デジタル放送移行支援

434万円

建築指導課 ☎5211－4309

平成23年7月24日の地上波デジタル放送(地デジ)への完全移行に向けて、高齢者世帯や障害のある方がいる世帯が地デジ移行に円滑に対応できるよう、受信アンテナのデジタル改修工事等にかかった費用の一部(補助限度額=10,500円)を助成します。

対 象		助 成 内 容
区 の 助 成	①65歳以上の高齢者のみ世帯 ②要介護3以上の高齢者(65歳以上)がいる世帯 ③重度障害者がいる世帯	次の費用の一部を助成 ・地上波デジタル放送を受信するためのアンテナの設置・改修費用 ・ケーブルテレビへの新規加入・契約変更 ・光通信を利用して視聴を可能とした場合や簡易デジタルアンテナの購入 補助限度額 1世帯あたり 10,500円 (マンション等の管理組合が地デジ化にあたって、助成対象世帯分をとりまとめて助成申請することもできます)
	低所得世帯への支援	I.NHK受信料全額免除世帯 ・簡易なチューナーの無償給付 ・アンテナ改修工事等(必要な場合)
国(総務省)の助成	II.市町村民税非課税世帯(Iの対象世帯を除く)	・簡易なチューナーの無償給付 ・電話サポート
	集合住宅共聴施設の管理者	マンション等の共同住宅の共聴施設をデジタル化する場合に費用の一部(最大1／2まで)を助成
	受信障害対策共聴施設の管理者	ビル陰などの受信障害対策として共聴施設をデジタル化する場合に費用の一部(最大1／2まで)を助成

その他の主要な取組み（5面より続く）

拡充

総合窓口の運営

1億4,573万円

総合窓口課 ☎5211-4197

「総合窓口」では、3S（スピード、スマイル、信頼）を基本理念に、来庁者に満足いただけるサービスの提供を目指しています。平成23年度は次の取組みを新たに開始します。

- 窓口業務の委託

住民票や印鑑証明、戸籍の全部（一部）事項証明の発行などを委託します。
- 電子マネーの導入（試行）

各種証明書の発行手数料が電子マネーで支払えるようになります。

独自

消費生活支援事業

1億9,451万円

区民生活課 ☎5211-4185

全区民を対象にしたスタンプカード事業と、在勤者など全消費者を対象にした懸賞はがき事業を行います。地域の身近な店に繰り返し足を運び、購買してもらうことで、商店街ひいては地域の活性化につなげていきます。

また、千代田エコシステム(CES)のクラスⅡに取り組む加盟店を「環境配慮店」に認定します。

独自 拡充

商工融資事業

12億5,656万円

区民生活課 ☎5211-4344

中小企業者が低利で融資が受けられるように利子補給や信用保証料を補助します。同時に中小企業診断士による経営相談・診断を実施します。平成23年度は中小企業者全体に対する支援と小規模零細企業を中心にした支援をあわせて実施し、中小企業者の資金繰りの改善に取り組みます。

新規

御茶ノ水駅聖橋口広場整備の推進

6,600万円

地域まちづくり担当課 ☎5211-3617

JR東日本が行うJR御茶ノ水駅バリアフリー工事にあわせ、聖橋口側の広場機能の整備に係る事業費の一部を負担します。事業期間は平成23年度から平成30年度までを予定しており、平成23年度は実施設計を行います。

拡充

日比谷図書文化館施設整備

18億8,230万円

拡充

日比谷図書文化館開設準備

1億2,896万円

図書・文化資源担当課 ☎5211-3629

東京都から移管された日比谷図書館を、平成23年秋「千代田区立日比谷図書文化館」としてオープンします。日比谷図書文化館は、100年に及ぶ都立日比谷図書館の伝統の継承と発展を図ります。また、区立四番町歴史民俗資料館の機能も継承し、豊富な文化財を活用した江戸・東京の歴史と文化を学ぶ場として整備します。

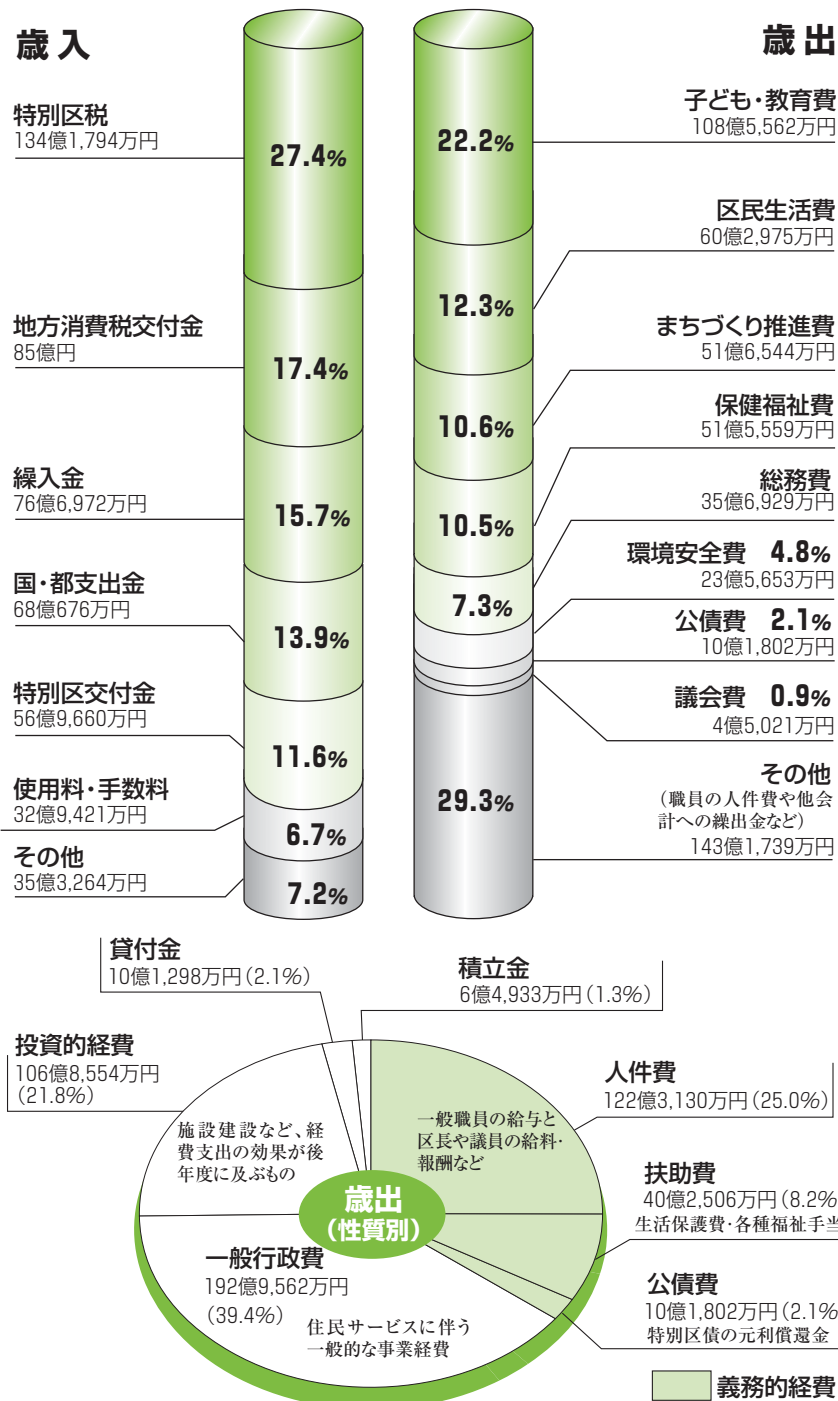
所在地 日比谷公園1-4
施設規模 延床面積＝10,154㎡（地上4階、地下1階）
指定管理者 日比谷ルネッサンスグループ



数字で見る平成23年度予算

一般会計予算総額 489億1,786万円

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。



今回お知らせした平成23年度予算を、わかりやすくまとめた「平成23年度 区の仕事のあらまし」（1部600円）を情報コーナー（区役所2階）で4月上旬から販売する予定です。どうぞご利用ください。また、区のホームページでもご覧になれます。
<http://www.city.chiyoda.lg.jp/service/00126/d0012638.html>



▼各会計予算規模 (単位:百万円)

会計区分	年度	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
一般会計	—	48,918	44,433	4,485	10.1%
特別会計	国民健康保険事業会計	4,898	4,392	506	11.5%
	介護保険特別会計	3,386	3,404	△18	△0.5%
	後期高齢者医療特別会計	1,444	1,451	△7	△0.5%
	老人保健特別会計	—	40	△40	皆減
合計	計	58,646	53,720	4,926	9.2%

※老人保健特別会計は後期高齢者医療制度への移行に伴う老人保健医療制度の終了により平成22年度をもって廃止になりました。

区民1人当たりの予算の使いみち

